

# 訪問看護・リハビリステーション ソレイユ 運営規程

## (事業の目的)

第1条 この規程は株式会社 ARTISAN さっぽろリハビリ・ラボが設置する訪問看護・リハビリステーション ソレイユ（以下「ステーション」という。）の職員及び業務管理に関する重要事項を定めることにより、ステーションの円滑な運営を図るとともに、指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営及び利用者に対する適切な指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護（以下、「訪問看護」という。）の提供を確保することを目的とする。

## (運営の方針)

- 第2条 ステーションは、訪問看護を提供することにより、生活の質を確保し、健康管理及び日常生活活動の維持・回復を図るとともに、在宅医療を推進し、快適な在宅療養ができるよう努めなければならない。
- ステーションは、指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問看護（以下「指定介護予防訪問看護」という。）にあたって、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことが出来るようよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。
  - ステーションは事業の運営にあたって、必要なときに必要な訪問看護の提供ができるよう努めなければならない。
  - ステーションは事業の運営にあたって、関係区市町村、地域包括支援センター、保健所及び近隣の他の保健・医療又は福祉サービスを提供する者との密接な連携を保ち、総合的なサービスの提供に努めなければならない。

## (事業の運営)

- 第3条 ステーションは、この事業の運営を行うにあたっては、主治医の訪問看護指示書（以下「指示書」という。）に基づく適切な訪問看護の提供を行う。
- ステーションは、訪問看護を提供するにあたっては、ステーションの看護師等によってのみ訪問看護を行うものとし、第三者への委託によって行ってはならない。

## (事業の名称及び所在地)

第4条 訪問看護を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- 名称：訪問看護・リハビリステーションソレイユ
- 所在地：札幌市東区北40条東1丁目1番27号

## (職員の職種、員数及び職務内容)

第5条 ステーションに勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 管理者：1名（看護師と兼務）  
管理者は、所属職員を指揮・監督し、適切な事業の運営が行われるように統括する。
- 看護職員：看護師11名（常勤職員1名は管理者と兼務、非常勤職員2名）  
訪問看護計画書及び報告書を作成し、訪問看護を担当する。介護予防も含む。
- 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士：理学療法士7名（常勤職員7名）、  
作業療法士3名（常勤職員2名、非常勤職員1名）

(営業日及び営業時間等)

第6条 ステーションの営業日及び営業時間は職員就業規則に準じて定めるものとする。

(1) 営業日：月曜日から金曜日までとする。但し、国民の祝日、12月30日から1月3日及び会社が定める休日を除く

(2) 営業時間：午前8時30分から午後5時30分までとする。

2 利用者やその家族からの電話等による連絡体制を整備する。

(訪問看護の利用時間及び利用回数)

第7条 居宅サービス計画書に基づく訪問看護の利用時間及び利用回数は、当該計画に定めるものとする。但し医療保険適用となる場合を除く。

(訪問看護の提供方法)

第8条 訪問看護の提供方法は次のとおりとする。

(1) 利用者がかかりつけ医師に申し出て、主治医がステーションに交付した指示書により、看護計画書を作成し訪問看護を実施する。

(2) 利用者に主治医がない場合は、ステーションから居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、地区医師会、関係区市町村等、関係機関に調整等を求め対応する。

(訪問看護の内容)

第9条 指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の内容は、次のとおりとする。

(1) 病状・障害の観察

(2) 清拭・洗髪等による清潔の保持

(3) 食事および排泄等日常生活の世話

(4) 床ずれの予防・処置

(5) リハビリテーション

(6) ターミナルケア

(7) 認知症患者の看護

(8) 療養生活や介護方法の指導

(9) カテーテル等の管理

(10) その他医師の指示による医療処置

(緊急時における対応方法)

第10条 看護師等は訪問看護実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じた時は、速やかに主治医に連絡し、適切な処置を行うものとする。主治医への連絡が困難な場合は、救急搬送等の必要な措置を講ずるものとする。

2 前項について、しかるべき処置をした場合には、速やかに管理者及び主治医に報告しなければならない。

(利用料等)

第11条 ステーションは、基本利用料として介護保険法または健康保険法等に規定する厚生労働大臣が定める額の支払いを利用者から受けるものとする。

また、別途定める料金表に基づき利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるとする。

(1) 介護保険で居宅サービス計画に基づく訪問看護を利用する場合は、介護報酬告示上の利用者負担割合に応じて徴収するものとする。但し、支給限度額を超えた場合は、超えた分の全額を利用

者の自己負担とする。

(2) 医療保険の場合は、健康保険法に基づく額を徴収する。

2 ステーションは、基本利用料のほか以下の場合はその他の利用料として、別表の額の支払いを利用者から受けるものとする。

(1) 訪問看護と連携して行われる死後の処置

(2) 次条に定める通常の業務の実施地域を越える場合の交通費 実費 10 キロメートル当たり 250 円とする（医療・介護保険共通）

(3) 営業日、時間外に訪問看護を行った場合（医療・介護保険共通）

(4) 2 時間を超えた場合（医療保険のみ）

（通常業務を実施する地域）

第 12 条 ステーションが通常業務を行う地域

札幌市（南区、厚別区、清田区は除く）、石狩市、新篠津村、当別町、江別市

（相談・苦情対応）

第 13 条 ステーションは、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情に対し、迅速に対応する。

2 ステーションは、前項の苦情の内容等について記録し、その完結の日から 2 年間保管する。

（事故処理）

第 14 条 ステーションは、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに区市町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

2 ステーションは、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し、その完結の日から 2 年間保管する。

3 ステーションは利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

（その他運営についての留意事項）

第 15 条 ステーションは、社会的使命を充分認識し、職員の資質向上を図るために次に掲げる研修の機会を設け、また、業務体制を整備するものとする。

(1) 採用後 6 ヶ月以内の初任研修

(2) 年 2 回の業務研修

2 職員は、正当な理由がある場合を除き、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。退職後も同様とする。

3 ステーションは利用者に対する指定訪問看護等の提供に関する諸記録を整備し、介護保険に関する書類等はその完結の日から 2 年間保管しなければならない。（医療及び特定療養費に係る療養に関する諸記録等は 5 年間保管とする）

（附則）

この規程は、令和 2 年 12 月 1 日から施行する。